

第2章 地域別の日本語教育状況

1. 東アジア

東アジアの日本語教育の状況

東アジア全体の機関数は6,939機関（前回（2018年度）調査比7.0%増）、教師数は39,002人（同4.1%減）、学習者数は1,713,833人（同1.7%減）となっており、前回調査に比べて機関数が増加となった一方で、教師数および学習者数は微減となっている。それでもなお、東アジアの教師数は世界全体の52.3%、学習者数は45.2%を占めている。

機関数が最も多いのは中国（2,965機関）で、次いで韓国（2,868機関）となっており、前回調査と順位が入れ替わる形になった。3位以降の順位の変動はなく、3位は台湾（907機関）となっている。教師数（中国21,361人、韓国13,229人、台湾3,375人）、学習者数（中国1,057,318人、韓国470,334人、台湾143,632人）も同様の順位である。これら3つの国・地域だけで東アジアの学習者の97.5%（中国61.7%、韓国27.4%、台湾8.4%）を占めており、この数値は前回調査の97.8%から微減となっている。中国の学習者数が52,693人増加している一方で、韓国は61,177人、台湾は26,527人減少しており、前回調査からさらに中国の占める割合が大きくなった。

東アジア地域の学習者数について教育段階ごとの割合をみると、初等教育が0.6%と小さく、中等教育が43.1%、高等教育が39.9%、学校教育以外が16.4%となっており、前回調査で最多だった高等教育を抜いて中等教育が最も高い割合を示す結果となった。（前回調査結果：中等教育32.2%、高等教育39.8%）

東アジア全体のオンライン授業実施率は58.5%と全世界の実施率（63.1%）に比べて低いが、香港（78.1%）、モンゴル（76.1%）、中国（67.1%）の3か国・地域は全世界の実施率より高く、特に香港とモンゴルは10ポイント以上高くなっている。

日本語学習の目的は「日本語そのものへの興味」（60.2%）が最も多く、前回調査で1位だった「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」（56.8%）と順位が入れ替わっている。3位は「自国内での進級・受験・進学」（50.9%）で、全世界の結果35.6%と比べて高い割合となっている。仕事や就職に関する項目である「自国内での現在の仕事・将来の就職」（30.4%）と「日本での将来の就職」（17.8%）は全世界の結果をそれぞれ10ポイント以上下回った。

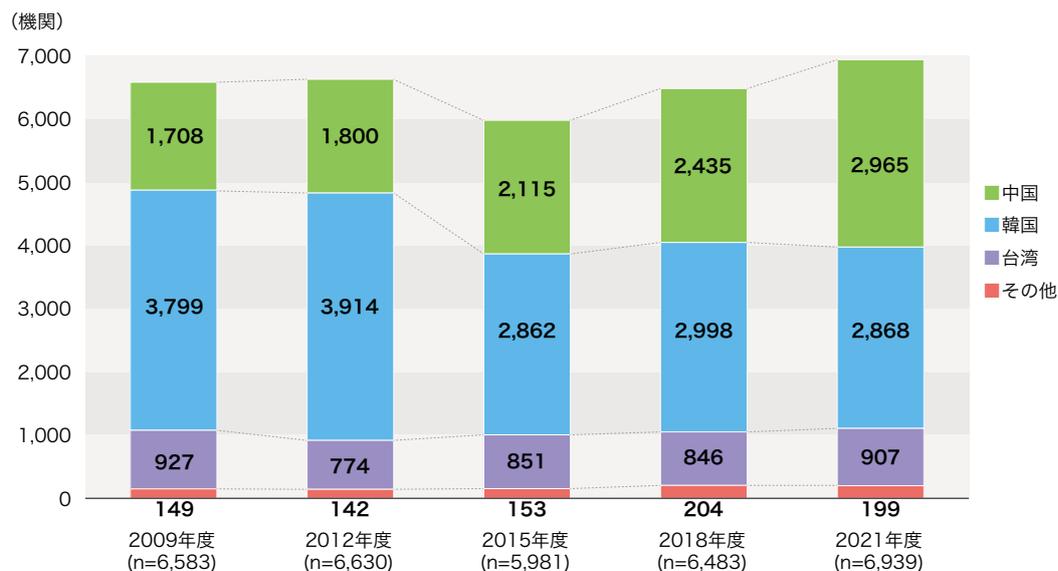
表2-1-1 東アジアにおける機関数・教師数・学習者数

（2021年度の学習者数順）

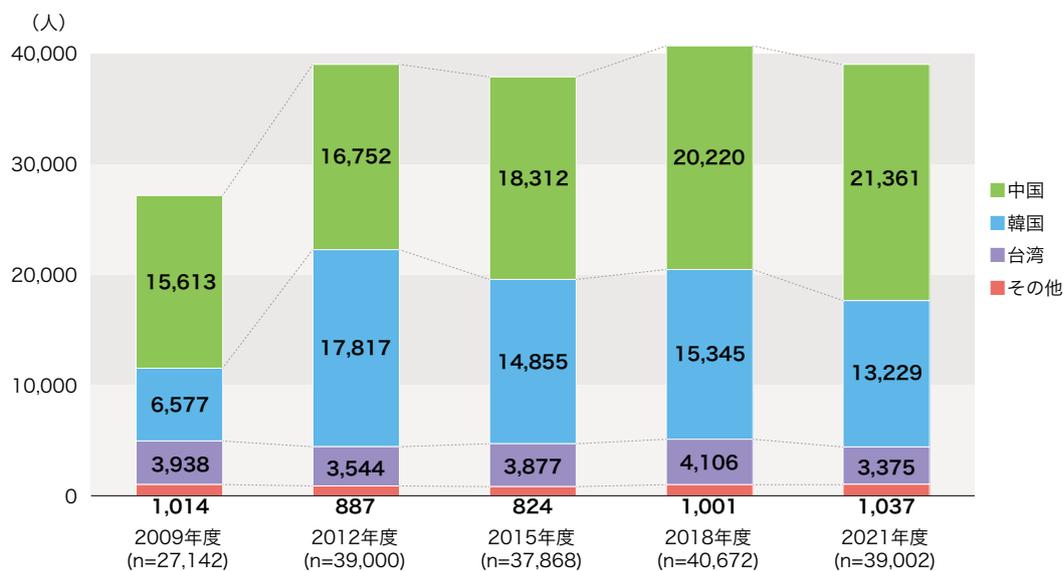
国・地域	2021年度									人口 (人)	2018年度		
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)				機関 (機関)		教師 (人)	学習者 (人)	
					初等教育	中等教育	高等教育	学校教育 以外					
中国	2,965	21,361	1,057,318	74.9	3,442	335,876	557,153	160,847	1,411,778,724	2,435	20,220	1,004,625	
韓国	2,868	13,229	470,334	907.5	156	347,138	55,708	67,332	51,829,136	2,998	15,345	531,511	
台湾	907	3,375	143,632	614.5	3,270	46,197	61,990	32,175	23,375,314	846	4,106	170,159	
香港	73	625	27,665	377.1	1,260	3,537	6,213	16,655	7,336,585	70	575	24,558	
モンゴル	117	363	13,334	417.1	2,817	5,232	2,474	2,811	3,197,020	128	363	11,755	
マカオ	9	49	1,550	247.7	69	87	675	719	625,674	6	63	1,502	
東アジア全体	6,939	39,002	1,713,833	-	11,014	738,067	684,213	280,539	-	6,483	40,672	1,744,110	

※人口は国際連合発表のPopulation and Vital Statistics Report (as of 3 June 2022) より引用
台湾の人口は内政部統計處ホームページより2021年12月の数値を引用

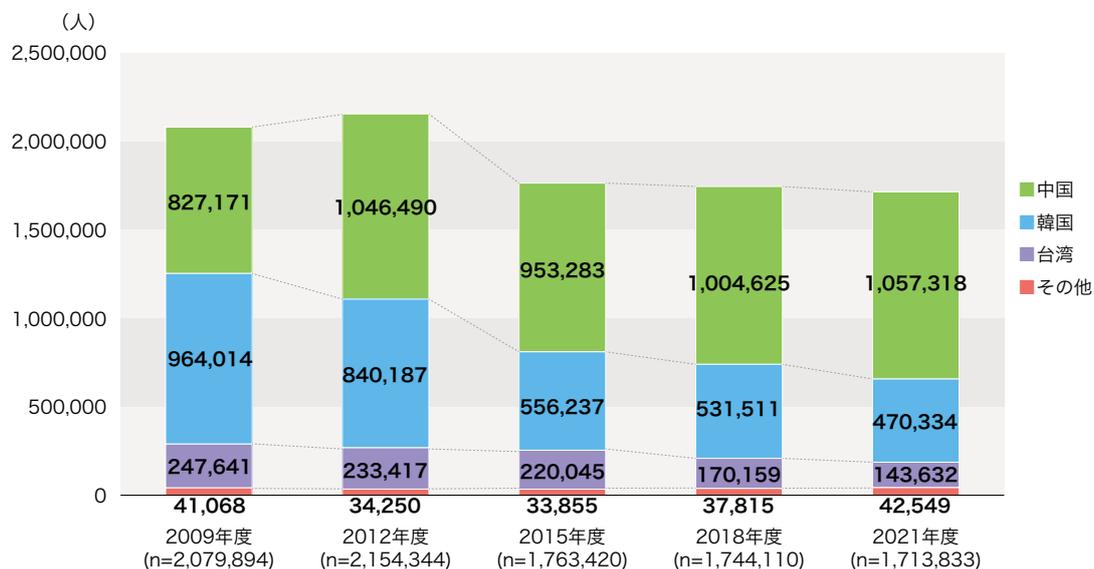
グラフ2-1-1 東アジアにおける機関数



グラフ2-1-2 東アジアにおける教師数



グラフ2-1-3 東アジアにおける学習者数



グラフ2-1-4 東アジアにおける教育段階別学習者の割合

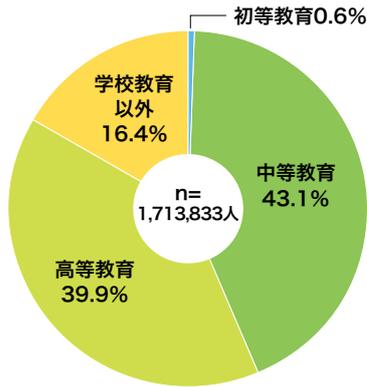
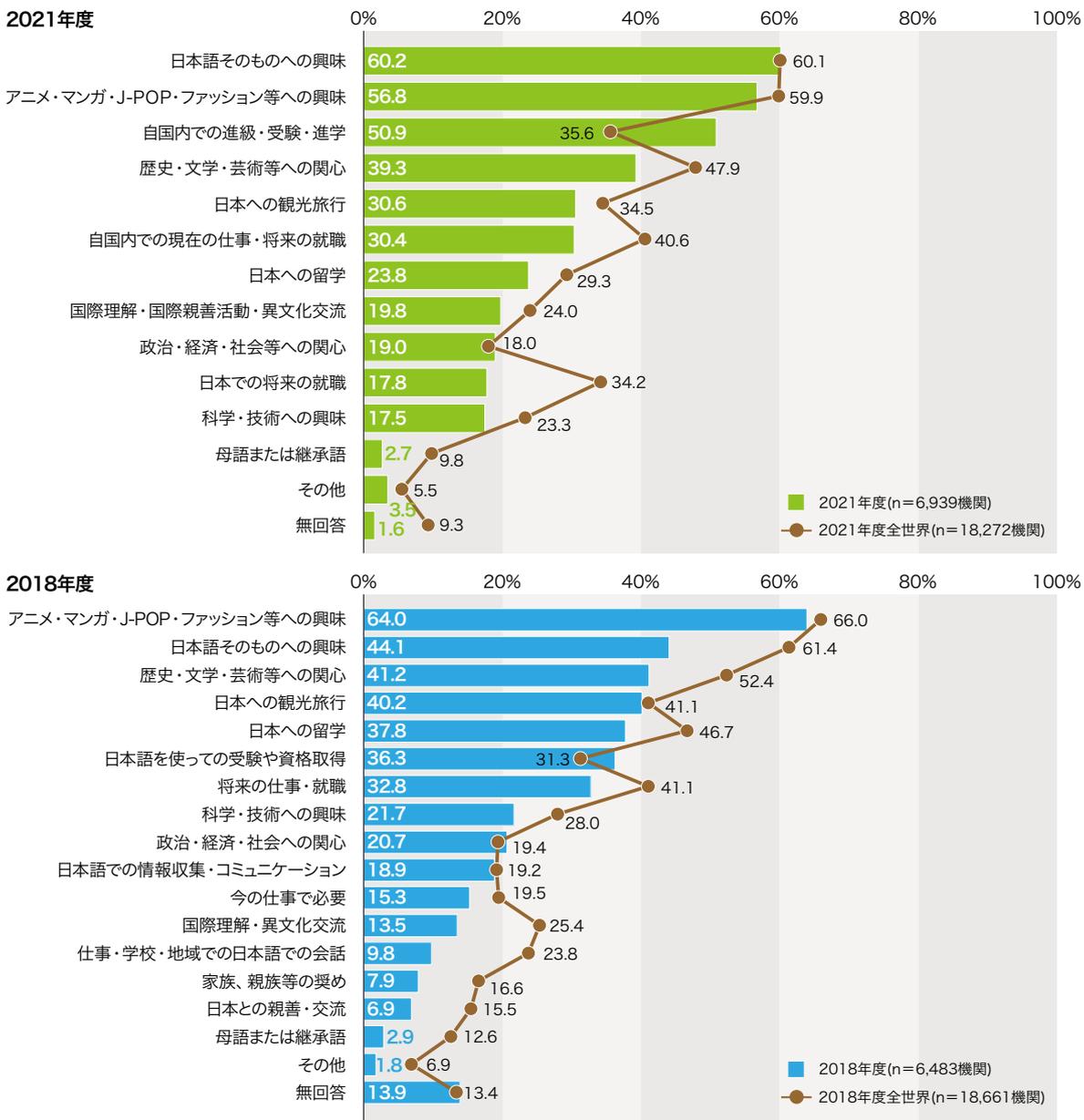


表2-1-2 東アジアにおけるオンライン授業実施率

国・地域	国・地域 全体機関数	オンライン授業実施	
		(機関)	(%)
中国	2,965	1,989	67.1
韓国	2,868	1,642	57.3
台湾	907	280	30.9
モンゴル	117	89	76.1
香港	73	57	78.1
マカオ	9	3	33.3
東アジア全体	6,939	4,060	58.5

グラフ2-1-5 東アジアにおける日本語学習の目的



各国・地域の動向

【中国】

前回調査に比べて機関数、教師数および学習者数の全てが増加している。

機関数は、前回調査1位の韓国、2位のインドネシアを抜き世界第1位となり、教師数は前々回（2015年度）調査から常に1位となっている。学習者数も前回調査に引き続き全世界で唯一100万人を超えているが、教育段階ごとの増減をみると、中等教育で245,767人（90,109人から335,876人、前回調査比272.7%に増加）の大幅な増加、学校教育以外で174,322人（335,169人から160,847人、前回調査比52.0%に減少）の大幅な減少が顕著である。

中等教育での大幅な増加は、前回調査時同様、大学入学試験の外国語科目で得点を取りやすいと考えられている日本語を選択する学生が増加し、日本語クラスを開設する学校も増加したことによる。中等教育機関1,351機関のうち、9割を超える1,243機関が、学習の目的・理由について「自国内での進級・受験・進学」と回答しており、前回調査で「日本語を使っての受験や資格取得」と回答した中等教育機関が5割強だったことから、大学受験を目的とした学習者が増えていることが読み取れる。南方地域（広東省、貴州省、江蘇省、浙江省等）においてこうした傾向が顕著なことも続いており、特に広東省では、中等教育機関に属する学習者数が前回調査比約8倍となり、著しく増加している。

一方で、学校教育以外のカテゴリでは機関数、教師数、学習者数ともに大幅に減少している。これは、現地の政策により、児童・生徒の負担軽減のため校外学習が規制されたことや、コロナ禍で留学や観光目的等での訪日が減り、需要が減ったことなどが影響している。

そのほか、初等教育、高等教育では上記2つのカテゴリほどの大きな変動はみられなかったが、いずれも減少という結果となった。特に高等教育では、日本企業の撤退や日本経済の低迷により、日本語学習が卒業後のキャリアに結び付きにくくなってきたことを主な原因として、学習者数の減少傾向が続いている。

調査実施時点で同国では厳しい新型コロナウイルスの防疫管理措置が続いていたが国全体で見るとオンライン授業実施率は67.1%となっている。オンライン授

業を導入している機関が多い地域は、広東省、江蘇省等が挙げられ、学習者の増加地域と重なっている。

※省別の集計表（1-3a、1-3b）は、国際交流基金Webページで公開しています。

【韓国】

今回調査では機関数、教師数、学習者数がいずれも減少という結果になり、特に国全体で教師数が2,116人（前回調査比13.8%）の減少、学習者数は61,177人（同11.5%）の減少と、いずれも1割以上減少した。学習者数については、2012年度調査から減少傾向が続いており、教育段階別にみると、大きく学習者数が減少しているのは中等教育と学校教育以外の機関である。

中等教育の学習者数は64,117人（前回調査比15.6%）減少した。これは、前回調査時から引き続き、少子化によって生徒数自体が減少しているためであり、その影響が中等教育課程の選択科目である日本語をはじめとする第二外国語教科全般に及んでいるケースが報告されている。

学校教育以外では、オンライン授業を提供している機関が一定数存在するも、コロナ禍により、対面学習を中心に行っていた教育機関の一時停止が目立ち、12,670人（前回調査比15.8%）の減少となった。

一方高等教育では、同国における他の教育段階に比べてオンライン授業実施率が高く、通信制の大学等の存在により学習者が15,934人（前回調査比40.1%）増加した。中等教育同様、学生数が少子化の影響で減少しているため、今後の動向については注視する必要がある。

【台湾】

前回調査比で機関数が61機関（前回調査比7.2%）増加しているものの、教師数は731人（同17.8%）減少、学習者数は26,527人（同15.6%）減少し、学習者数は順位を一つ落として世界第8位となった。

教育段階別にみると、中等教育では機関数が38機関（前回調査比9.9%）増加したが、学習者数では8,354人（同15.3%）減少した。内訳をみると、前期中等教育では学習者数が増加した一方、後期中等教育では8,839人（同17.4%）減少した。機関数の増加に

については、教育制度の改定によって、学校の裁量で新クラスを開設できるようになったことによる日本語クラスの新設が理由の一つとして挙げられる。学習者数の減少については、前回調査から引き続き、少子化によって生徒数の減少傾向が続いていることが主な原因の一つである。

また、学習者数で最も多くの割合を占める高等教育での減少についても、前回調査に引き続き、少子化によって大学に進学する世代の人口自体が減少していること、それに伴って大学間、学部・学科間で統廃合が相次いでいることが主な原因と考えられる。機関数は5機関（前回調査比3.6%）と微減にとどまったものの、学習者数は8,443人（同12.0%）の減少となった。

学校教育以外については、機関数は3機関（前回調査比0.9%）の微増でほぼ横ばいとなっているものの、教師数、学習者数は大きく減少した（それぞれ、656人（同33.6%）、10,426人（同24.5%）の減少）。減少の理由は、コロナ禍のロックダウンにより対面授業の機会を失ったことから機関に属する学習者が減ったことなどが挙げられる。一方で、新規開設機関149機関のうち、81機関が、定年退職した年齢層を対象とした機関で、日本語学習が生涯学習の一つとして定着している状況が読み取れる。

【香港】

機関数、教師数、学習者数がいずれも増加している。全ての教育段階で学習者数が増加しているが、特に

中等教育では1,506人（前回調査比74.2%）増加している。これは、大学入学試験の際に外国語科目として日本語を選択する学習者が多く、日本語教育実施機関も増加の傾向があることが理由に挙げられる。全体的に、香港における、日本への興味・関心は高く、日本語能力試験（JLPT）の受験者数が、前回調査時の2018年12月に実施された試験と比べ、2021年12月に実施された試験では全てのレベルで応募者が増加していることなどからも、学習者数の増加傾向が読み取れる。一方で、出生率低下等による学齢人口の減少もみられるため、今後もこのような増加傾向が続くかどうかは予測できないが、新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着き、自由な往来が可能になれば、日本への旅行・留学・就職意欲も再燃し、学習者の増加に繋がる可能性もある。

【モンゴル】

前回調査比で機関数は減少したものの、教師数は変動がなく、学習者数は1,579人（前回調査比13.4%）増加という結果となり、前々回調査からの学習者の増加傾向が続く形となった。コロナ禍の影響で、技能実習生の送り出し機関を中心に授業を一時停止する機関が多くみられたが、一方で国全体では75%以上の機関がオンライン授業を実施しており、学校教育以外の機関の新規開設の動向もみられるなど、日本語学習のニーズは引き続き高い水準にあることが読み取れる。